

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査

日を追って企業の危機意識が高まる ～ 企業の63.4%が業績に「マイナスの影響」見込む ～

はじめに

中国の湖北省武漢市を中心に発生し、世界的に拡大している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が全国的な広がりを見せている。既に大規模イベントの中止や商業施設の営業時間短縮、テレワーク・時差出勤などが各地で行われている。さらに、全国の小中学校や高校、特別支援学校に対する臨時休校の要請など、国民生活だけでなく、経済活動にも大きな影響を及ぼすと考えられる。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 2 月調査とともに行った。

※調査期間は 2020 年 2 月 14 日～29 日、調査対象は全国 2 万 3,668 社で、有効回答企業数は 1 万 704 社（回答率 45.2%）

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は 63.4%。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が 30.2%、「今後マイナスの影響がある」が 33.2%となった。「影響はない」とする企業は 16.9%だった一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は 1.7%にとどまった
2. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を日別にみると、日を追うごとに、マイナスの影響を見込む割合が増加し、2 月 14 日の 55.7%から 2 月 29 日には 81.7%まで増加した。新型コロナウイルス感染症の基本方針決定以降は、その傾向が顕著に表れた。特に、「既にマイナスの影響がある」も 2 月 14 日の 24.5%から 2 月 29 日には 45.4%まで上昇しており、半数近くの企業でマイナスの影響を受けていた
3. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を業種別にみると、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」と「旅館・ホテル」が 89.3%で最も高い。以下、「再生資源卸売」（87.5%）、「繊維・繊維製品・服飾品小売」（87.1%）、「飲食店」（80.9%）が 8 割台で続く。他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は、唯一「医薬品・日用雑貨品小売」（12.0%）が 1 割台となり最も高かった

1.6 割超の企業でマイナスの影響を見込む、特に2月25日以降は顕著にマイナスが表れた

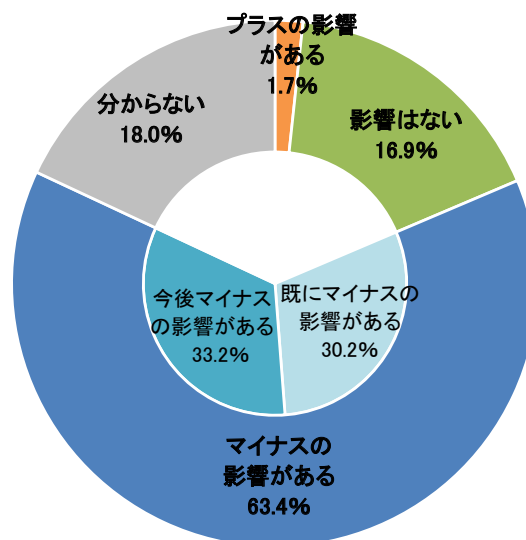
新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は63.4%となった。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が30.2%、「今後マイナスの影響がある」が33.2%となった。

他方、「影響はない」とする企業は16.9%だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は1.7%にとどまった。

とりわけ、『マイナスの影響がある』と見込む企業は、日を追うごとに割合が増加した。2月25日に「新型コロナウイルス感染症の基本方針」決定以降は、その傾向が顕著に表れた。特に、「既にマイナスの影響がある」は2月14日の24.5%から2月29日には45.4%まで上昇しており、半数近くの企業でマイナスの影響を受けていた。

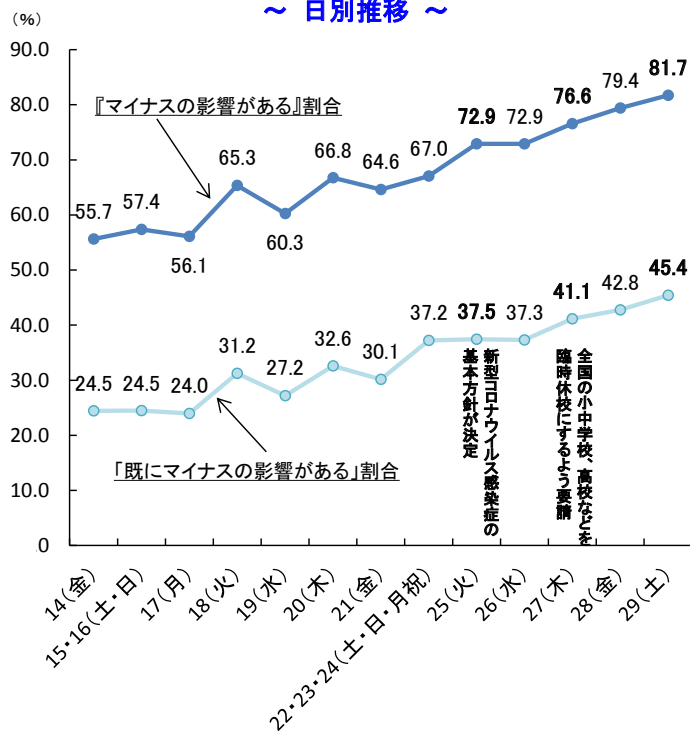
『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が72.8%と最も高く、さらに『卸売』（72.5%）が続いた。企業からも「中国への輸出入が止まっており物流が激減している」（一般貨物自動車運送、新潟県）や「生産を主に中国に依存しており、中国での生産の遅延により商品の調達遅れが生じる可能性がある」。また、「小売店舗での販売減少が影響」（衣服・身の回り品卸売、東京都）といった声があがった。以下、『小売』（66.9%）と『製造』（66.8%）が6割台で続いた。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



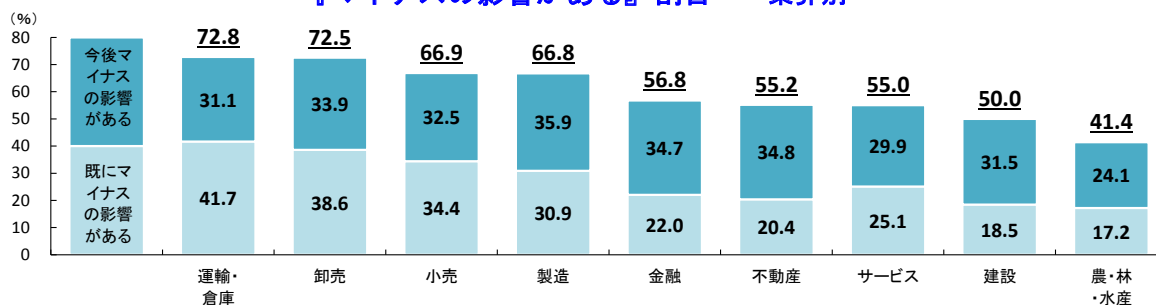
注：母数は、有効回答企業1万704社

『マイナスの影響がある』割合 ～ 日別推移 ～



また、マイナスの影響を最も高く見込む『運輸・倉庫』では、企業の41.7%で既にマイナスの影響がでていた。『製造』は、今後の悪影響を見込む企業が35.9%となっており、全業界で最も先行きを懸念している様子がうかがえる。他方、『建設』では、現時点ではマイナスの影響は、1割だったが、今後は3割超の企業がマイナスを見込んでいる。

『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別 ～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』(『既にマイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計)の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

2. 「旅館・ホテル」では7割超の企業で既にマイナスの影響が表れる

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業種別にみると、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」と「旅館・ホテル」が89.3%で最も高い。以下、「再生資源卸売」(87.5%)、「繊維・繊維製品・服飾品小売」(87.1%)、「飲食店」(80.9%)が8割台で続く。特に「旅館・ホテル」は、「当初は、個人旅行、中国を含め外国籍の団体のキャンセルが相次いだ。現在は、宴会などを中心に相次いでいる」(旅館、東京都)や「業界にとって、かつてないほどの大変な不況が訪れることは避けられそうになく、個々の企業で対応できるレベルではない」(旅館、北海道)とあるように71.4%の企業で既にマイナスの影響が生じていた。

また、「今後マイナスの影響がある」と見込んでいる企業は「家具類小売」(41.7%)がトップ。次いで、「自動車・同部品小売」(41.5%)や「再生資源卸売」「パルプ・紙・紙加工品製造」(ともに40.6%)が上位となった。企業からは「生産が遅れて、納期が未定である」(家具類小売、北海道)や「中国からの部品の供給が滞ることで、新車の生産に影響を与えられられる」(自動車(新車)小売、青森県)という意見があがった。

他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は、「医薬品・日用雑貨品小売」(12.0%)が唯一1割台となり最も高かった。

『マイナスの影響がある』割合 ～ 上位10業種 ～

『マイナスの影響がある』 (%)		
1	繊維・繊維製品・服飾品卸売	89.3
	旅館・ホテル	89.3
3	再生資源卸売	87.5
4	繊維・繊維製品・服飾品小売	87.1
5	飲食店	80.9
6	各種商品小売	79.2
7	飲食料品卸売	74.9
8	繊維・繊維製品・服飾品製造	73.2
9	運輸・倉庫	72.8
10	輸送用機械・器具製造	72.4

「既にマイナスの影響がある」「今後マイナスの影響がある」割合
～ 上位 10 業種 ～

(%)			(%)		
「既にマイナスの影響がある」			「今後マイナスの影響がある」		
1	旅館・ホテル	71.4	1	家具類小売	41.7
2	繊維・繊維製品・服飾品卸売	57.7	2	自動車・同部品小売	41.5
3	飲食店	51.1	3	再生資源卸売	40.6
4	各種商品小売	50.0		パルプ・紙・紙加工品製造	40.6
5	繊維・繊維製品・服飾品小売	48.4	5	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	39.9
6	再生資源卸売	46.9	6	輸送用機械・器具製造	39.0
7	飲食料品卸売	44.6		紙類・文具・書籍卸売	39.0
8	飲食料品小売	42.2	8	繊維・繊維製品・服飾品小売	38.7
9	運輸・倉庫	41.7	9	娯楽サービス	38.6
10	広告関連	40.4	10	電気機械製造	37.5

業界別	企業の意見(新型コロナウイルス感染症による影響など)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外食等の減少による影響(養鶏、鹿児島県) ・ 中国向け輸出の停滞(漁業協同組合、北海道)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費の減少にともなう取扱高の減少(クレジットカード、茨城県) ・ 予定されていた海外での展示会が中止となった。今後の国内の展示会についても参加すべきか否かを検討する必要がある(投資、大阪府)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後中国から資材が入ってこないなどの影響で工事が滞ったり、景気減速により建築計画が減少する懸念がある(左官工事、宮城県) ・ 業務で防護服・マスクを使用している関係で、入手が困難になっている(土木工事、青森県) ・ 住宅設備機器関連の商品が、各メーカーとも納期が遅れていたり、受注停止になっている(一般管工事、長野県)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・ リフォーム資材の納期遅れ、納期時期の不明(建物売買、千葉県) ・ 建材の納期が未定となり、新築物件の完成引渡し時期が未定となった。長引くと相当な影響がある(土地売買、長崎県) ・ ビルの衛生管理に気を付ける程度の影響はある(不動産管理、東京都)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国からの輸入商材が、入荷して来ない状況(コンクリート製品製造、群馬県) ・ サプライチェーンで、中国に隠れ依存している部分が見え始めた。思いもよらないところで、材料、原料が入手できなくなる可能性がある(アルミニウム・同合金プレス製品製造、静岡県) ・ 大型イベントや今後、歓送迎会シーズンを迎えるにあたって「自粛」ムードの高まりが懸念される(蒸留酒・混成酒製造、沖縄県) ・ 急に短納期の物件の問い合わせが入り忙しくなっている。恐らく中国に依頼していた案件が滞り、日本国内の業者に発注する形になっていると推測している(木製家具製造、北海道)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入品の納期遅延が発生している(男子服卸売、山形県) ・ メーカーのサプライチェーンが崩れ、部品不足で完成できない等、納期に問題が出ている(電気機械器具卸売、愛知県) ・ お客さま(パン屋・麺工場・飲食店)の売り上げが落ちているので、弊社の出荷も落ちている(雑穀・豆類卸売、福岡県) ・ 中国内の委託工場が停止しているため中国からの仕入れは停滞したが、弊社では国内製造拠点を事前に準備していたので受注が増え追い風となった(電気機械器具卸売、東京都)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体の景気に対する消費者の期待感が失われていくことで、消費マインドの低下や買い控えが発生していく。この傾向は長引くと予想している(自動車(新車)小売、北海道) ・ 入店客数の減少。試食停止による売り上げ減小(百貨店、栃木県) ・ 観光客が減少しているため、業務用の燃料が減少している。また、車の燃料需要が少なくなっている(ガソリンスタンド、鳥取県) ・ 外出が減ることで宅配の需要が高まる(飲食料品小売、長野県)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国からの輸入貨物を取り扱っているため、新型コロナウイルスが沈静化しない場合は、引き続き大きな打撃を受けることになる(港湾運送、大阪府) ・ 中国人旅客数の減少(一般乗用旅客自動車運送、大阪府) ・ 物流業務を行う保管貨物について中国からの輸入が減少し始めており、今後も続く見込みである(普通倉庫、東京) ・ 製造業に影響が出ているため、輸送需要は減退。減収につながる業績は大いに悪化(一般貨物自動車運送、愛知県)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業系のごみ収集において、学校の休校・飲食店の来客減少・イベントの中止等で、事業系のごみが減っており、売り上げに直結している(ごみ収集運搬、北海道) ・ デベロッパーの投資意欲の減少が危惧される(土木建築サービス、奈良県) ・ ウイルスが拡散すると来場者が激減するので、影響は大きいと思う(スポーツ施設提供、兵庫県)

まとめ

本調査では、6割超の企業で新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいた。日々感染の拡大やヒト・モノの移動が制限されるなか、日を迫うごとに、マイナスの影響を見込む割合の増加がみられた。また、中国からの輸出入が滞り、部材や製品などが不足する事態が起き、『運輸・倉庫』や『卸売』など幅広い業界に影響が及んでいる。とりわけ、「旅館・ホテル」においては、インバウンド需要や国内旅行の減少などにより、既にマイナスの影響が顕著に表れている。また、今後は小売を中心として、商品の未入荷の継続や消費マインドの低下などによる悪影響が見込まれている。

さらに「SARS、MERSでの経験がいかされていなかった。取引においてリスクシミュレーションを実施しておくべきだった」（生鮮魚介卸売、福岡県）とあるように、いまこそ、感染症リスクに対する事業継続計画（BCP）の必要に迫られているのではないだろうか。

いち早い新型コロナウイルス感染症の終息を願うとともに、企業には、正確な情報に基づく冷静な対応を求めつつ、政府には正確な情報提供と企業の事業継続に資する具体的な支援策の実行が必要である。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,668社、有効回答企業1万704社、回答率45.2%)

(1) 地域

北海道	531	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,212
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	717	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,800
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	779	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	596
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,399	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	315
北陸(新潟 富山 石川 福井)	594	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	761
		合計	10,704

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	58				
金融	118				
建設	1,709				
不動産	328				
製造 (2,928)	飲食料品・飼料製造業	338	(453)	飲食料品小売業	64
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112		繊維・繊維製品・服飾品小売業	31
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	230		医薬品・日用雑貨品小売業	25
	パルプ・紙・紙加工品製造業	101		家具類小売業	12
	出版・印刷	166		家電・情報機器小売業	38
	化学品製造業	405		自動車・同部品小売業	82
	鉄鋼・非鉄・鉱業	514		専門商品小売業	142
	機械製造業	475		各種商品小売業	48
	電気機械製造業	331		その他の小売業	11
	輸送用機械・器具製造業	105			
卸売 (2,903)	精密機械・医療機械・器具製造業	70	(1,714)	運輸・倉庫	456
	その他製造業	81		飲食店	47
	飲食料品卸売業	370		電気通信業	7
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	196		電気・ガス・水道・熱供給業	15
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	335		リース・賃貸業	117
	紙類・文具・書籍卸売業	100		旅館・ホテル	28
	化学品卸売業	283		娯楽サービス	57
	再生資源卸売業	32		放送業	15
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	316		メンテナンス・警備・検査業	172
	機械・器具卸売業	916		広告関連業	104
その他の卸売業	355	情報サービス業	492		
		人材派遣・紹介業	62		
		専門サービス業	261		
		医療・福祉・保健衛生業	120		
		教育サービス業	30		
		その他サービス業	187		
		その他	37		
		合計	10,704		

(3) 規模

大企業	2,056	19.2%
中小企業	8,648	80.8%
(うち小規模企業)	(2,962)	(27.7%)
合計	10,704	100.0%
(うち上場企業)	(286)	(2.7%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀、旭 海太郎

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。